

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 精工技研

コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 管理部副部長

(氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,503	△2.9	△29	—	△24	—	△20	—
23年3月期第3四半期	3,607	7.2	△133	—	△112	—	△629	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △88百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △834百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△2.23	—
23年3月期第3四半期	△68.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	20,433	19,222	94.1	2,102.67
23年3月期	20,588	19,306	93.8	2,112.32

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 19,218百万円 23年3月期 19,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,830	1.1	20	—	20	—	0	—	0.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	9,333,654 株	23年3月期	9,333,654 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	193,671 株	23年3月期	193,611 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	9,140,010 株	23年3月期3Q	9,140,095 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の債務問題やタイで発生した洪水の影響により景気の減速感が強まることとなりました。わが国においては、東日本大震災の復興需要を背景に、緩やかながらも景気は回復基調で推移しています。しかしながら、長引く円高や海外経済の低迷により、企業収益や個人消費に対する下押し圧力は払拭できない状況が続いております。

当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界におきましては、スマートフォン等の高機能携帯電話に対する需要の増加傾向が続いているほか、省エネや環境への配慮からLED照明や次世代パワー半導体等への注目度が高まっています。一方で、地上デジタル放送への移行完了を機に薄型デジタルテレビの価格下落に拍車がかかり、家電メーカー各社がテレビ事業の見直しを迫られるなど、デジタル家電関連業界においては製品のコモディティ化への対応も課題となっています。

こうした経営環境の中で当社グループは、光ディスク成形用金型及び高耐熱レンズを主力製品とする精機関連、光通信用部品を主力製品とする光製品関連の両セグメントにおいて、前期より取り組み始めた長期経営計画「マスタープラン2010」に基づく施策を展開いたしました。

販売面においては、既存顧客の維持と新規顧客の開拓に取り組みましたが、価格の下落圧力や円高の影響を受け、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は3,503,797千円（前年同四半期比2.9%減）となりました。損益面においては、人件費や研究開発費、減価償却費等の固定費が減少したことにより前年同四半期から改善し、営業損益は29,172千円の営業損失（前年同四半期は133,669千円の営業損失）、経常損益は24,855千円の経常損失（前年同四半期は112,284千円の経常損失）となりました。四半期純損益は、固定資産売却益等を特別利益に計上した結果、20,361千円の四半期純損失（前年同四半期は629,012千円の四半期純損失）となり、多額の特別損失を計上した前年同四半期からは大幅に改善することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

光ディスク成形メーカー各社の設備稼働率は総じて低調に推移しており、新たな光ディスク製造ラインの増設や光ディスク成形用金型のメンテナンス、交換部品等に対する需要は底ばいが続いています。このため精機関連では、当社のコア技術である精密加工技術や精密金型技術を応用し、光ディスク成形用途以外の金型や金属部品の精密加工等の受注拡大に取り組みました。また、携帯電話に搭載されるカメラ向けの高耐熱レンズの売上は、中国の顧客に向けて堅調に拡大いたしました。こうした結果、当第3四半期連結累計期間の精機関連の売上高は684,322千円（前年同四半期比1.3%増）となりました。営業損益につきましては、継続的な原価低減への取り組みや固定費削減施策の結果等により前年同四半期から改善し、182,262千円の営業損失（前年同四半期は273,225千円の営業損失）となりました。

② 光製品関連

中国を中心とする新興国ではFTTH化が進められており、インターネットを介して流通するデータ容量は増加基調で推移しています。また米国や国内においては、顧客のデータを保管管理するデータセンターの敷設が増加するなど、光通信用部品に対する需要は総じて拡大しています。しかしながら、汎用的な光通信用部品は販売単価の下落が進み、販売数量の拡大に応じた売上の増加は難しい状況となっています。また、タイで発生した洪水の影響によって、部材の一部が入荷できない状態が生じています。こうした結果、当第3四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は2,819,475千円（前年同四半期比3.8%減）となりました。営業損益につきましては、部材の現地調達化やサプライチェーンの最適化を進める一方、固定費を含む各種費用の削減に努めた結果、前年同四半期から改善し、153,089千円の営業利益（前年同四半期比9.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は20,433,084千円となり、前連結会計年度末から155,454千円減少いたしました。流動資産は15,186,041千円となり、前連結会計年度末から17,183千円減少いたしました。その主な要因は、賞与の支払いや子会社の杭州精工技研において実施した設備投資により現金及び預金が増加したこと等によるものであります。固定資産は5,247,043千円となり、前連結会計年度末から138,270千円減少いたしました。その主な要因は、製品の製造過程で使用していた貴金属や機械装置等の一部を売却したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,210,635千円となり、前連結会計年度末から71,185千円減少いたしました。その主な要因は、未払金や未払費用が減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は19,222,449千円となり、前連結会計年度末から84,268千円減少いたしました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少に因るものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現在まで概ね計画の範囲内で推移しており、平成23年11月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,047,328	12,847,730
受取手形及び売掛金	1,284,011	1,269,026
商品及び製品	163,324	278,710
仕掛品	299,948	292,586
原材料及び貯蔵品	268,754	367,739
未収還付法人税等	11,449	3,152
その他	130,672	129,253
貸倒引当金	△2,264	△2,157
流動資産合計	15,203,225	15,186,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,705,782	3,700,786
減価償却累計額	△2,160,639	△2,228,308
建物及び構築物(純額)	1,545,143	1,472,477
機械装置及び運搬具	2,079,999	1,971,148
減価償却累計額	△1,856,193	△1,780,947
機械装置及び運搬具(純額)	223,806	190,201
土地	2,035,325	2,035,325
建設仮勘定	358,468	400,972
その他	1,694,638	1,522,415
減価償却累計額	△1,454,108	△1,360,310
その他(純額)	240,529	162,105
有形固定資産合計	4,403,272	4,261,081
無形固定資産		
その他	43,783	43,964
無形固定資産合計	43,783	43,964
投資その他の資産		
投資有価証券	13,558	11,980
投資不動産(純額)	862,063	857,415
その他	62,635	72,716
貸倒引当金	—	△115
投資その他の資産合計	938,257	941,997
固定資産合計	5,385,313	5,247,043
資産合計	20,588,539	20,433,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,953	259,417
未払法人税等	42,345	32,449
その他	418,322	301,587
流動負債合計	681,621	593,455
固定負債		
退職給付引当金	323,081	353,129
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	111,364	98,514
長期預り敷金	19,037	19,037
その他	1,346	1,128
固定負債合計	600,199	617,179
負債合計	1,281,820	1,210,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,888,137	2,867,775
自己株式	△427,188	△427,218
株主資本合計	19,824,051	19,803,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,098	△4,934
為替換算調整勘定	△514,234	△580,393
その他の包括利益累計額合計	△517,332	△585,327
新株予約権	—	4,117
純資産合計	19,306,718	19,222,449
負債純資産合計	20,588,539	20,433,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,607,959	3,503,797
売上原価	2,437,820	2,349,205
売上総利益	1,170,138	1,154,592
販売費及び一般管理費	1,303,808	1,183,765
営業損失(△)	△133,669	△29,172
営業外収益		
受取利息	28,270	22,629
受取配当金	350	372
投資不動産賃貸料	28,800	30,235
その他	30,777	9,715
営業外収益合計	88,199	62,952
営業外費用		
不動産賃貸原価	9,192	8,436
為替差損	57,010	48,140
その他	611	2,058
営業外費用合計	66,814	58,635
経常損失(△)	△112,284	△24,855
特別利益		
固定資産売却益	9,852	44,440
貸倒引当金戻入額	542	—
事業譲渡益	—	15,760
特別利益合計	10,394	60,201
特別損失		
固定資産除却損	12,909	3,798
固定資産売却損	1,724	—
事業構造改善費用	232,526	—
減損損失	239,530	—
災害による損失	—	975
特別損失合計	486,691	4,773
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△588,580	30,571
法人税、住民税及び事業税	39,029	61,199
法人税等調整額	1,402	△10,265
法人税等合計	40,431	50,933
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△629,012	△20,361
四半期純損失(△)	△629,012	△20,361

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△629,012	△20,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,055	△1,835
為替換算調整勘定	△203,936	△66,158
その他の包括利益合計	△204,992	△67,994
四半期包括利益	△834,004	△88,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△834,004	△88,356

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	675,742	2,932,216	3,607,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	675,742	2,932,216	3,607,959
セグメント利益又は損失(△)	△273,225	139,555	△133,669

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「精機関連」及び「光製品関連」セグメントにおいて、当該事業のキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループを減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「精機関連」セグメントで104,604千円、「光製品関連」セグメントで80,261千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	684,322	2,819,475	3,503,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	684,322	2,819,475	3,503,797
セグメント利益又は損失(△)	△182,262	153,089	△29,172

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。